

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

当機構の契約担当者が所属する所在地は、東京都豊島区東池袋1丁目24番1号である。  
 「再就職員数」とは、厚生労働省が所管する公益法人と契約を締結した日に、当機構の常勤役員であったものが役員として在職している場合のその役員数のことである。

項番	物品等若しくは役務の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	随意契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率（%）	再就職員数	備考
1	財形融資システム更改に伴う共通基盤接続作業一式	財形勘定 契約担当役 理事 小林洋子	R4.7.14	株式会社日立製作所 執行役社長 小島 啓二 代理人 公共システム営業統括本部第一営業本部 第九営業部長 笠井 猛 東京都品川区南大井6-23-1	7010001008844	会計規程第34条第1号 共通基盤に接続されている他のシステムに影響を与えず設定変更作業を実施し、問題発生時にも迅速かつ適切に対応できる事業者であり、また、更改期間内に本調達作業を確実に実施できるのは現行共通基盤保守事業者である当該事業者しかいないと考えられるため。	-	13,959,000円	-	-	
2	統計システムのバージョンアップ対応並びに保守一式	建設業退職金共済事業等勘定 清酒製造業退職金共済事業等勘定 林業退職金共済事業等勘定 業務経理契約担当役 理事 小林洋子	R4.7.20	株式会社アイネス 金融・社会ソリューション本部 金融・社会営業部長 鈴木 宏 東京都中央区晴海3-10-1	2020001030067	会計規程第34条1号 統計システムの基となるデータベースが格納されている特退共システムを開発した事業者が株式会社アイネスであり、本システムに関する知悉を有する当該事業者に本業務を請け負わせることが妥当であるため。	-	9,368,258円	-	-	3年2月契約